

第53回 定時株主総会 招集ご通知

開催
日時

2025年6月24日（火曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

開催
場所

東京都中央区八丁堀二丁目23番1号
エンパイヤビル

株式会社D T S 本社

8階会議室（受付8階）

（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

- 株主総会ご出席の株主様へのお礼の品（お土産）の配布はございません。
- 当日の議事進行につきましては、日本語で行います。
通訳者（手話通訳者を含む）の同席は可能です。
また、お体の不自由な株主様の同伴の方、盲導犬、聴導犬および介助犬等もご入場いただけます。
- 本株主総会の模様は、インターネットによるライブ配信（中継）を実施いたします。（P.7をご参照ください）

目次

第53回定時株主総会招集ご通知

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 監査等委員でない取締役6名選任の件

第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

トピックス

株式会社D T S

証券コード9682

Vision2030

期待を超える価値を提供するために チャレンジし続ける企業へ

DTSグループはIT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、既存SIビジネスモデルの進化に加えてデジタル、ソリューション及びサービスビジネスや、それらを実現する人材などへの積極的な投資により、新たな成長モデルを構築し、社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指します。

大切にしたい価値観

常に変化を楽しもう

DTSグループはお客様、株主の皆様、ビジネスパートナー、社員とその家族およびそれらを取巻く社会が我々に抱く期待を上回る価値を提供していきたいと考えています。そのために社員一人ひとりがこれからの変化を楽しみながら、様々なことに挑戦していきます。

株主の皆様の期待を超える価値で貢献すべく、さらなる成長を目指してまいります。

DTSグループに対して、平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

中期経営計画の3年目となった2024年度は売上高・営業利益ともに前年を上回り、過去最高を更新しました。フォーカスビジネス売上高につきましては、連結売上高に対する比率が51.6%となり、中期経営目標40%を達成することができました。

業務&ソリューションセグメントでは、銀行業における案件拡大および新規連結により大きく売り上げを伸ばすことができました。テクノロジー&ソリューションセグメントではServiceNowやクラウド基盤案件、組込み関連等が増加しており、順調に推移しております。プラットフォーム&サービスセグメントは前期にあった大型案件の反動減等で売上高は減少したものの、運用・基盤構築案件等は増加しております。



代表取締役社長 北村 友朗

成長投資においても順調に推移しており、内訳に変動はあったものの、M&Aや人材投資を中心として着実に投資を実施することができました。

なお、今年4月からは、長期展望“Vision2030”の2ndステージとして、新たな中期経営計画(2025-2027)が始まりました。

2025年からの3年間では、集中投資領域、先行投資領域(AI・生成AIやCX(顧客体験価値))、堅守領域とバランスを図りながら、成長投資を継続し、DTSグループのさらなる成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましても、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

招集ご通知

株 主 各 位

証券コード9682
2025年6月3日
(電子提供措置の開始日 2025年5月28日)

東京都中央区八丁堀二丁目23番1号

株式会社D T S

代表取締役社長 北村 友朗

第53回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第53回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト「第53回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。



当社ウェブサイト

<https://www.dts.co.jp/ir/stock/meeting/>



バーコード読取機能付の携帯電話を利用して「QRコード®」を読み取り、ウェブサイトへ接続することも可能です。

(QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です)

また、電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、銘柄名（会社名）または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／P R 情報」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。



東証ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日のご出席に代えて書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討くださいませ、議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬具

議決権行使のご案内

株主総会への出席による議決権の行使



開催日時

2025年6月24日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参ください。

郵送による議決権の行使



行使期限

2025年6月23日（月曜日）午後5時35分到着分まで

電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するよう折り返しご送付お願い申し上げます。
なお、各議案に対し賛否のご表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

電磁的方法（インターネット等）による議決権の行使



行使期限

2025年6月23日（月曜日）午後5時35分まで

議決権行使書用紙に記載の当社議決権行使サイト（<https://www.web54.net>）にアクセスしていただき、電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類または議決権行使サイトに掲載しております株主総会参考書類をご検討のうえ、画面の案内にしたがって、賛否を入力してください。

インターネット等による議決権行使の詳細につきましては5～6頁をご覧ください。

記

1. 日 時

2025年6月24日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

2. 場 所

東京都中央区八丁堀二丁目23番1号 エンパイヤビル

株式会社D T S 本社 8階会議室（受付8階）

（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3. 株主総会の目的
である事項

- 報告事項** 1. 第53期（自2024年4月1日至2025年3月31日）事業報告、連結計算書類
ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第53期（自2024年4月1日至2025年3月31日）計算書類報告の件

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 監査等委員でない取締役6名選任の件

第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

以上

（お 願 い）

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また本招集ご通知は、当日会場にご持参くださいますようお願い申し上げます。

（お知らせ）

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。

本株主総会に関しましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面（但し、法令および当社定款の規定に基づき一部記載を省略しています）を株主様にお送りしております。

また、電子提供措置事項のうち、業務の適正を確保するための体制、業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の連結注記表、株主資本等変動計算書、計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、株主様に対して交付する書面には記載しておりません。したがって、株主様に対して交付する書面は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会および会計監査人が監査をした対象書類の一部であります。

インターネット等による議決権行使のお手続きについて

インターネットによる議決権行使は、スマートフォンまたはパソコン等から議決権行使サイトにアクセスしていただき、画面の案内に従って、行っていただきますようお願いいたします。

議決権行使期限 2025年6月23日（月曜日）午後5時35分まで

議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されるようお願いいたします。

スマートフォンによる方法

「ログイン用QRコード」を読み取っていただくことで、議決権行使コード、パスワードを入力することなくログインすることができます。

！ 下記方法での議決権行使は1回に限ります。

1 QRコードを読み取る

お手持ちのスマートフォンにて、同封の議決権行使書副票（右側）に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。



議決権行使書副票
(右側)

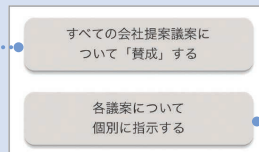


ログイン用
QRコード
はこちら

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

2 議決権行使方法を選択

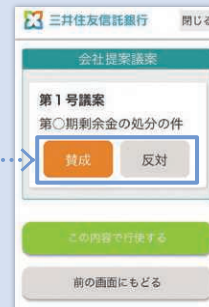
議案賛否方法の選択画面が表示されるので、議決権行使方法を選択



画面の案内に従って行使完了です

2回目以降のログインの際は…
次頁のパソコンによる方法に従って
ログインしてください。

3 各議案の賛否を選択



画面の案内に従って
各議案の賛否を選択

画面の案内に従って行使完了です

2回目以降のログインの際は…
次頁のパソコンによる方法に従って
ログインしてください。

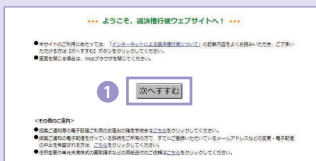
- セキュリティの観点から2回目以降のログインの際は、QRコードを読み取っても「ログインID」および「パスワード」の入力が必要になります。
- スマートフォンの機種により、QRコードでのログインができない場合があります。
QRコードでのログインができない場合には、次頁のパソコンによる方法にて議決権行使を行ってください。

機関投資家の
皆様へ

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合併会社株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

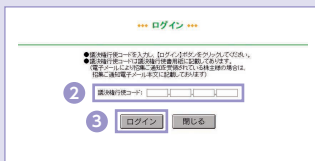
パソコンによる方法

1 議決権行使 ウェブサイトへアクセス <https://www.web54.net>



①「次へすすむ」をクリック

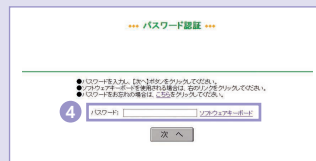
2 ログインする



②「議決権行使コード」を入力

③「ログイン」をクリック

3 パスワードを登録



④「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しい
パスワードを設定してください。

⑤「登録」をクリック

以降は画面の入力案内に従ってご入力ください。

QRコード読み取り機能を搭載したスマートフォン
または携帯電話をご利用の場合は、右記のQRコード
を読み取ってアクセスいただくことも可能です。



● 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト (<https://www.web54.net>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。
- (2) パソコン、スマートフォンまたは携帯電話によるインターネットのご利用環境やご加入のサービス、ご使用の機種によっては、議決権行使サイトがご利用できない場合があります。詳細につきましては、下記ヘルプデスクにお問い合わせください。

● 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話による議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料・通信料等は株主様のご負担となります。

● 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせください。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート

専用ダイヤル

 0120-652-031

受付時間 午前9時～午後9時

その他のご照会

 0120-782-031

受付時間 午前9時～午後5時（土日休日を除く）

株主総会の模様のインターネットライブ配信および事前質問受付のご案内

本株主総会の模様は、インターネットによるライブ配信（中継）によりご覧いただけます。なお、**本ライブ配信はご視聴のみとなります**ため、あらかじめインターネット等により議決権の行使をお願いします。

また、当社第53回定時株主総会に関する報告事項および決議事項につきまして、株主様から事前のご質問を承ります。「会議の目的事項」や株主の皆様のご関心が高い事項を中心に、株主総会当日の質疑応答の時間に回答させていただきます。回答内容はインターネットライブ配信にてご覧ください。なお、後日当社ウェブサイトにも掲載させていただく予定です。

1. ライブ配信日時

2025年6月24日（火） 午前10時から

※映像は議長席および役員席付近のみとなります。

2. 事前質問受付期間

2025年6月3日（火）10時 ～ 2025年6月17日（火）17時

3. ライブ配信および事前質問受付サイト

以下の当社ウェブサイトからライブ配信および事前質問受付ページにアクセスしてください。

URL : <https://www.dts.co.jp/ir/stock/meeting/>

- ① **株主番号、郵便番号**を入力する画面が表示されますので、以下の株主番号、郵便番号をご入力のうえ、ログインボタンを押下してください。



株主番号：議決権行使書副票（右側）に記載されている「株主番号」（ハイフンを除く8桁の半角数字）

郵便番号：2025年3月末日時点の最終の株主名簿に記載、または記録された住所の「郵便番号」（ハイフンを除く7桁の半角数字）

- ② 画面の案内に従い、ご質問の登録もしくはライブ配信のご視聴をお願いいたします。

4. ライブ配信に関するお問い合わせ先（2025年6月24日（火）のみ）

株式会社ウィルズ 0120-980-965（通話料無料）受付時間 9時～17時

※株主番号、郵便番号に関するお問い合わせはご対応できませんので、あらかじめご了承ください。

5. 書面での事前質問受付

ウェブサイトからのご対応が難しい場合には、書面でも承ります。その際は、受付期間内に必着で、以下まで郵送いただきますようお願い申し上げます。（株主番号、ご住所、お名前を記入願います）

〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目23番1号 エンパイヤビル8階
株式会社DTS 総務部 株主総会事前質問受付係 宛

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分ににつきましては、以下のとおりとしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えています。今後も事業拡大に必要な保有資金を考慮し、また業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への中長期的な利益還元を目指して、安定した配当の継続や、自己株式取得など機動的な資本政策に取り組んでいます。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、以下のとおりとしたいと存じます。

配当財産の割当てに関する事項 およびその総額

1

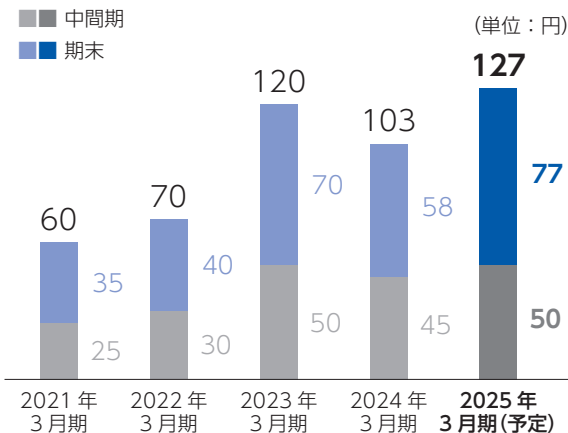
当社普通株式1株につき…… 金77円
配当総額…… 3,102,794,079円

なお、既にお支払いしております中間配当金50円を含めました当期の年間配当金は、1株につき127円となります。

2

剰余金の配当が効力を生じる日
2025年6月25日

1株当たり配当金



※2023年3月期の配当金には創立50周年記念配当（中間期20円、期末30円）を含んでいます。

第2号議案 監査等委員でない取締役6名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査等委員でない取締役全員（6名）が任期満了となります。つきましては、監査等委員でない取締役6名の選任をお願いするものであります。

監査等委員でない取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号		氏名		現在の当社に おける地位	取締役会への 出席状況	取締役 在任年数
1	再任	きた むら 北村 友朗	男性	代表取締役社長	15回/15回 (100%)	5年
2	再任	あさ み い さ お 浅見 伊佐夫	男性	取締役 専務執行役員	15回/15回 (100%)	6年
3	新任	たに な か かず ま さ 谷中 一勝	男性	常務執行役員	—	—
4	再任	やま だ しん い ち 山田 伸一	社外 独立 男性	取締役	15回/15回 (100%)	5年
5	再任	ます だ ゆ み こ 増田 由美子	社外 独立 女性	取締役	15回/15回 (100%)	3年
6	新任	き ざ き し げ お 木崎 重雄	社外 独立 男性	—	—	—

候補者番号

1

きたむら

ともあき

北村 友朗

(1964年9月24日生)

再任

男性



- 取締役在任年数
5年（本総会終結時）
- 所有する当社株式の数
8,358株

略歴、地位、担当の状況

2003年 7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ ビジネス開発事業本部部長
2009年 7月 同社 ビジネスソリューション事業本部データセンタビジネスユニット長
2012年 7月 同社 基盤システム事業本部データセンタビジネスユニット長
2015年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ東海 代表取締役社長
2018年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 執行役員ビジネスソリューション事業本部長
2018年 6月 株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズ 取締役
2020年 6月 当社 取締役副社長執行役員
2021年 4月 当社 デジタルソリューション事業本部長
2021年 4月 当社 代表取締役社長（現任）

重要な兼職の状況

該当なし

選任理由および期待される役割の概要

大手情報通信企業およびそのグループ会社における技術・研究開発や経営に関する豊富な経験を有しています。また、2021年度からは代表取締役社長として当社グループの経営を担っています。これらの豊富な経験および実績をいかして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、ESG経営を推進し、新たな企業価値を創出するにあたり、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者となりました。

候補者番号

2

あさ み い さ お

浅見 伊佐夫 (1964年10月20日生)

再任

男性



- 取締役在任年数
6年（本総会終結時）
- 所有する当社株式の数
20,124株

略歴、地位、担当の状況

1987年 4月 当社 入社
2010年 4月 当社 企画部長
2012年 4月 当社 執行役員
2013年 4月 当社 i C T事業本部エンベデッドシステム事業部長
2017年 4月 株式会社D T S インサイト 代表取締役社長（現任）
2019年 6月 当社 取締役執行役員
2020年 4月 当社 取締役上席執行役員
2022年 4月 当社 取締役常務執行役員
2024年 3月 当社 経理部長
2025年 4月 当社 取締役専務執行役員（現任）
2025年 4月 当社 事業統括責任者（現任）

重要な兼職の状況

株式会社D T S インサイト 代表取締役社長

選任理由および期待される役割の概要

組込み・通信分野における組織運営に加え、スタッフ部門における豊富な経験と実績を有しており、当社の経営を担っています。これらの経験および実績をいかして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者といたしました。

候補者番号

3

た に な か か ず ま さ

谷中 一勝 (1970年1月21日生)

新任

男性



- 所有する当社株式の数
42株

略歴、地位、担当の状況

2012年 7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ データセンタ&クラウドサービス事業部 営業統括部長
2015年 7月 同社 ビジネスソリューション事業本部 企画部長
2018年 4月 同社 ビジネスソリューション事業本部 AI&IoT事業部長
2021年 7月 同社 コンサルティング&ソリューション事業本部 Data & Intelligence事業部長
2022年 7月 同社 テクノロジーコンサルティング事業本部長
2024年 7月 当社 入社
2024年 7月 当社 上席執行役員
2024年 7月 当社 新規事業グループ長
2024年11月 当社 新規事業グループ長 兼 共通グループ長
2024年12月 Partners Information Technology, Inc. 取締役会長（現任）
2025年 4月 当社 常務執行役員（現任）
2025年 4月 当社 コーポレート統括責任者（現任）

重要な兼職の状況

Partners Information Technology, Inc. 取締役会長

選任理由および期待される役割の概要

大手情報通信企業におけるテクノロジーコンサルティング業務に加え、スタッフ部門における豊富な知識と実績を有しており、当社の経営を担っています。これらの経験および実績をいかして、今後も当社グループの事業推進を図るとともに、業務執行の監督等の役割を担うことが期待されるため、取締役候補者といたしました。

候補者番号

4

やま だ しん い ち

山田 伸一

(1952年2月25日生)

再任

社外

独立

男性



● 取締役在任年数
5年（本総会終結時）

● 所有する当社株式の数
—

略歴、地位、担当の状況

2003年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 取締役ビジネス開発事業本部副事業本部長
2004年 5月 同社 取締役ビジネス開発事業本部長
2005年 6月 同社 執行役員基盤システム事業本部長
2007年 6月 エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社 代表取締役社長(2011年6月退任)
2007年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 常務執行役員基盤システム事業本部長兼技術開発本部長
2009年 6月 同社 代表取締役常務執行役員基盤システム事業本部長兼技術開発本部長
2009年 7月 同社 代表取締役常務執行役員S&Tカンパニー長兼SIコンピテンシー本部長兼技術開発本部長(2011年6月退任)
2011年 6月 N T Tソフトウェア株式会社 代表取締役社長(2017年 3月退任)
2017年 4月 N T Tテクノクロス株式会社 取締役(2017年6月退任)
2017年 6月 同社 特別顧問(2018年6月退任)
2020年 6月 当社 取締役（現任）

重要な兼職の状況

該当なし

選任理由および期待される役割の概要

I T業界における業界動向や企業経営に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営判断にいかしていただくとともに、業務執行の監督機能強化への貢献および幅広い視点からの助言が期待されるため、社外取締役候補者といたしました。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は本定時株主総会の終結の時をもって5年となります。

独立性に係る事項

山田伸一氏は、東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしており、かつ、当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係などを総合的に勘案し、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないものと判断したことから、同氏の独立性が確保されていると判断しています。

同氏は、過去に当社の取引先である株式会社エヌ・ティ・ティ・データの業務執行者を務めていましたが、退任してから既に14年が経過しており、退任後は同社の業務執行に携わっていないことから独立性に影響がないと判断しています。同社と当社グループとの間には、年間91億円未満・対売上高比率（売上のみならず仕入れ等も含めた取引額の総売上高に対する割合。以下同じ。）8%未満（2025年3月期実績（連結））の取引があります。

また、同氏は、過去に当社の取引先であるN T Tテクノクロス株式会社（N T Tソフトウェア株式会社とN T Tアイティ株式会社が合併し、N T Tテクノクロス株式会社発足）の業務執行者を務めていましたが、退任してから既に8年が経過しており、退任後は同社の業務執行に携わっていないことから独立性に影響がないと判断しています。同社と当社グループとの間には、年間1億円未満・対売上高比率0.1%未満（2025年3月期実績（連結））の取引があります。

（注）山田伸一氏は、社外取締役候補者です。なお、同氏につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ています。当社は、同氏の選任が承認された場合、引き続き同氏を独立役員として届け出る予定です。

候補者番号

5

ます だ ゆ み こ
増田 由美子

(1955年10月20日生)

再任

社外

独立

女性



- 取締役在任年数
3年（本総会終結時）
- 所有する当社株式の数
—

略歴、地位、担当の状況

1990年 5月 株式会社ベルシステム24 バンキンググループマネージャー（1996年6月退社）
1996年 9月 日本アイ・ビー・エム株式会社 ソリューション営業
2003年 1月 同社 GSコンサルティング部門金融戦略コンサルティング・クラスターパートナー（2006年6月退社）
2006年 7月 SAPジャパン株式会社 フィールドサービス統括本部ストラテジックインダストリー営業本部ダイレクター（2009年5月退社）
2009年 6月 株式会社消費者の声研究所 代表取締役（現任）
2018年 6月 株式会社ピーシーデポコーポレーション 社外取締役（2024年6月退任）
2022年 6月 当社 取締役（現任）
2024年 6月 株式会社NITTAN 社外取締役（現任）
2025年 3月 K&Oエナジーグループ株式会社 社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社消費者の声研究所 代表取締役、株式会社NITTAN 社外取締役、K&Oエナジーグループ株式会社 社外取締役

選任理由および期待される役割の概要

複数の大手外資系IT企業におけるマネジメントの経験があり、消費者・顧客志向経営、顧客対応の専門知識およびダイバーシティ＆インクルージョンの豊富な経験と高い見識を当社の経営判断にいかしていただくとともに、業務執行の監督機能強化への貢献および幅広い視点からの助言が期待されるため、社外取締役候補者といたしました。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は本定時株主総会の終結の時をもって3年となります。

独立性に係る事項

増田由美子氏は、東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしており、かつ、当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係などを総合的に勘案し、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないものと判断したことから、同氏の独立性が確保されていると判断しています。

同氏は、株式会社消費者の声研究所の業務執行者を務めていますが、同社と当社グループとの間には、取引関係はありません。

（注）増田由美子氏は、社外取締役候補者です。なお、同氏につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ています。当社は、同氏の選任が承認された場合、引き続き同氏を独立役員として届け出る予定です。

候補者番号

6

きざき しげお
木崎 重雄

(1963年6月28日生)

新任

社外

独立

男性



● 所有する当社株式の数
—

略歴、地位、担当の状況

2003年 1月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社 ヴァイス・プレジデント (2010年3月退職)
2010年 4月 日本アイ・ビー・エム株式会社 パートナー
2012年 1月 同社 理事 (2013年3月退任)
2013年 4月 ブレイン・アンド・キャピタル・ホールディングス株式会社 代表取締役社長
2014年 1月 同社 取締役副会長 (2017年3月退任)
2015年 4月 オリオン電機株式会社 代表取締役社長
2016年11月 同社 取締役会長 (2017年3月退任)
2017年11月 フューチャー株式会社 執行役員 (2019年2月退任)
2019年 3月 キザキ・エンタープライズ株式会社 代表取締役 (現任)
2019年 3月 ビリングシステム株式会社 社外取締役 (現任)

重要な兼職の状況

キザキ・エンタープライズ株式会社 代表取締役、ビリングシステム株式会社 社外取締役

選任理由および期待される役割の概要

コンサルティング事業および企業経営に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営判断にいかしていただくとともに、業務執行の監督機能強化への貢献および幅広い視点からの助言が期待されるため、社外取締役候補者となりました。

独立性に係る事項

木崎重雄氏は、東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしており、かつ、当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係などを総合的に勘案し、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないものと判断したことから、同氏の独立性が確保されていると判断しています。

同氏は、過去に当社の取引先であったキザキ・エンタープライズ株式会社の代表取締役を務めております。当社は、2023年5月から9月の間、同社との間で経営支援アドバイザリー契約を締結し、同社から経営アドバイザリー業務の提供を受けており、報酬額は440万円（2024年3月期実績）でした。なお、2023年10月以降、同社と当社グループとの間に取引関係はないことから、独立性に影響がないと判断しております。

(注) 木崎重雄氏は、社外取締役候補者です。なお、当社は、同氏の選任が承認された場合、東京証券取引所に対し独立役員として届け出る予定です。

(注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 当社は、山田伸一および増田由美子の両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または同法第425条第1項に定める額のいずれか高い額を責任の限度としています。両氏の再任が承認された場合は、当社は両氏との間で当該責任限定契約を継続する予定です。また、木崎重雄氏の選任が承認された場合には、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定です。

3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、これにより、取締役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害賠償金および訴訟費用等を補填することとしています。各候補者が取締役選任に就任した場合には、いずれの候補者も当該保険の被保険者となる予定です。当該保険の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定です。なお、当該保険の保険料は、全額当社が負担しています。

第3号議案

監査等委員である取締役2名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査等委員である取締役坂本孝雄氏が辞任され、飯室進康氏が任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役2名の選任をお願いするものであります（本議案が承認可決された場合、現任監査等委員である取締役を含め、監査等委員である取締役は4名となります）。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号		氏名		現在の当社に おける地位	取締役会への 出席状況	監査等委員会 への出席状況	監査等委員 である取締役 在任年数
1	新任	なかむら 中村	ゆたか 裕	男性	執行役員	—	—
2	再任	いいむろ 飯室	のぶやす 進康	社外 独立 男性	取締役 監査等委員	15回/15回 (100%)	13回/13回 (100%)

<ご参考>

- ・石井妙子および大野宏の両氏は、引き続き監査等委員である取締役として在任いたします。

候補者番号

1

なかむら
中村

ゆたか
裕 (1961年9月28日生)

新任

男性



- 所有する当社株式の数
5,582株

略歴、地位、担当の状況

2010年 4月 株式会社みずほ銀行 九条支店長
 2013年 9月 当社 入社
 2015年 4月 当社 執行役員 (2025年6月退任予定)
 2015年 4月 当社 第一金融事業本部 第一金融企画部長 兼 第二金融事業本部 第二金融企画営業部長
 2016年 4月 当社 営業本部長
 2019年 4月 当社 経営企画部長
 2020年 6月 株式会社DTSインサイト 取締役
 2023年 4月 当社 事業開発部長 (2025年6月退任予定)
 2024年 4月 株式会社アヴァンザ 代表取締役会長

重要な兼職の状況

該当なし

選任理由および期待される役割の概要

金融分野における長年の経験、営業部門、経営企画部門、事業開発部門における経験と実績を有しており、当社における業務執行の経験を当社の監査体制にいかしていただくため、監査等委員である取締役候補者といたしました。

候補者番号

2

いい むろ

のぶ やす

飯室

進康

(1962年4月21日生)

再任

社外

独立

男性



- 監査等委員である取締役在任年数
2年（本総会終結時）

- 所有する当社株式数

—

略歴、地位、担当の状況

1991年 9月 青山監査法人 入所
1995年 8月 公認会計士登録
2000年 4月 中央青山監査法人 監査部門（2006年8月退所）
2006年 9月 あらた監査法人（2012年7月退所）
2012年 7月 金融庁 公認会計士監査審査会主任検査官（2014年6月退庁）
2014年 7月 あらた監査法人 監査部門ディレクター
2017年 7月 PwCあらた有限責任監査法人 監査部門パートナー（2022年6月退所）
2022年 7月 飯室公認会計士事務所 所長（現任）
2023年 6月 当社 取締役（監査等委員）（現任）
2023年11月 学校法人明治薬科大学 監事（現任）

重要な兼職の状況

飯室公認会計士事務所 所長、学校法人明治薬科大学 監事

選任理由および期待される役割の概要

公認会計士の資格を有しており、その財務および会計に関する豊富な経験と専門知識を当社の監査体制にいかしていただくとともに、業務執行の監督機能強化への貢献および幅広い視点からの助言が期待されるため、監査等委員である社外取締役候補者となりました。なお、同氏の当社監査等委員である社外取締役の就任期間は本定時株主総会の終結の時をもって2年となります。

なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与していませんが、以上の理由により、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。

独立性に係る事項

飯室進康氏は、東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしており、かつ、当社と同氏との人的関係、資本関係、取引関係などを総合的に勘案し、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないものと判断したことから、同氏の独立性が確保されていると判断しております。

同氏は、飯室公認会計士事務所の業務執行者を務めておりますが、同事務所と当社グループとの間には、取引関係はございません。

（注）飯室進康氏は、監査等委員である社外取締役候補者であります。なお、同氏につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ています。当社は、同氏の選任が承認された場合、引き続き同氏を独立役員として届け出る予定です。

- （注）
1. 各監査等委員である取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 2. 当社は、飯室進康氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または同法第425条第1項に定める額のいずれか高い額を責任の限度としています。同氏の再任が承認された場合は、当社は同氏との間で当該責任限定契約を継続する予定です。また、中村裕氏の選任が承認された場合には、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定です。
 3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、これにより、取締役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害賠償金および訴訟費用等を補填することとしています。各候補者が監査等委員である取締役に選任され就任した場合には、いずれの候補者も当該保険の被保険者となる予定です。当該保険の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定です。なお、当該保険の保険料は、全額当社が負担しています。

【ご参考】スキル・マトリックス

当社の長期展望（Vision2030）および中期経営計画（2025～2027年度）の実現に向けて、5つの重要課題に照らし、取締役が発揮が望まれるスキル、およびスキル・マトリックスは以下のとおりです。

■重要課題

提案価値の向上、SI×デジタルのコンビネーション、新規領域・グローバルへの取り組み、ESGへの取り組み強化、自社経営基盤の改革

■スキルの考え方

スキル	スキルの考え方
企業経営	サステナブル経営を実践し、社会とともに成長する企業を目指した E S G への取り組みを強化 するため、上場企業での経営経験とそのスキル発揮を期待。
国際性	新たな事業成長機会、および収益源を獲得するため 新規領域・グローバルへの取り組み を目指すため、海外事業の経験を通じた知見と今後の事業展開におけるスキル発揮を期待。
営業/マーケティング	幅広い提案力や先端テクノロジーを活用した課題解決により、 提案価値の向上 を実現するため、営業/マーケティング分野の業務経験とそのスキル発揮を期待。
開発/R & D	当社の強みであるSIビジネスにデジタル・ソリューション・サービスをアドオンし、 S I × デジタルのコンビネーション を実現するため、開発/R & D 分野の業務経験とそのスキル発揮を期待。
財務/資本戦略	正確な財務報告に加え、盤石な財務基盤を活かした継続的な投資を行い、事業面の強化および 自社経営基盤の改革 を行うため、財務/資本戦略分野の業務経験とそのスキル発揮を期待。
人材開発/D & I	社員が働く喜びを分かち合い、多様性を尊重するダイバーシティ＆インクルージョンを実現し E S G への取り組みを強化 するため、人材開発/D & I 分野の業務経験とそのスキル発揮を期待。
内部統制/リスクマネジメント	ガバナンス強化やリスク管理体制の構築・実践、また、 E S G への取り組みを強化 するため、内部統制/リスクマネジメント分野の業務経験とそのスキル発揮を期待。

■スキル・マトリックス

監査等委員	氏 名	企業経営	国際性	営業/ マーケティング	開発/ R & D	財務/ 資本戦略	人材開発/ D & I	内部統制/ リスクマネジメント
	北村 友朗	●		●	●		●	
	浅見 伊佐夫			●	●		●	●
	谷中 一勝		●		●	●		●
	山田 伸一	社外 独立	●		●			
	増田 由美子	社外 独立	●	●			●	
	木崎 重雄	社外 独立	●	●		●		
	中村 裕			●		●		●
	石井 妙子	社外 独立					●	●
	飯室 進康	社外 独立	●			●		●
	大野 宏	社外 独立	●	●		●		

(注)保有するスキルのうち、特にその発揮が望まれる項目について最大4つに「●」をつけています。このため、印のある項目が有するすべての知見や経験を表すものではありません。

以上

メモ

A large gray rectangular area containing 18 horizontal lines, serving as a memo or writing space.

1 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、このところ一部に足踏みもみられます。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような状況下において当社グループは、2030年に向けた経営ビジョン「Vision2030」を策定しています。

IT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、既存SIビジネスモデルの進化に加えてデジタル、ソリューションおよびサービスビジネスやそれらを実現する人材などへの積極的な投資により、新たな成長モデルを構築し、社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指します。

その実現に向け、「提案価値の向上」、「SI×デジタルのコンビネーション」、「新規領域・グローバルへの進出」、「ESGへの取り組み強化」、「自社経営基盤の改革」を重要課題に設定し、取り組みました。

当連結会計年度の売上高は、1,259億8百万円(前年同期比8.8%増)、EBITDAは156億18百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

提案価値の向上、SI×デジタルのコンビネーション

「フォーカスビジネス」(注1)を、当社グループの成長領域として取り組みを強化しており、中期経営計画では、2025年3月期までに売上高に占めるフォーカスビジネス売上高の比率40%を目標として推進しました。当連結会計年度のフォーカスビジネス売上高比率は51.6%となり順調に推移しました。

また、当社は、スパイスファクトリー株式会社と資本業務提携を行いました。当社のシステム開発ノウハウとスパイスファクトリー株式会社のサービスデザイン力を活かした上流設計とフロント開発力を組み合わせることにより、顧客体験価値(CX)領域での対応力を強化し、顧客のビジネス成長の促進をトータルに支援していきます。

ESGへの取り組み強化

2024年4月、当社グループが人権を尊重する姿勢を明確に示すため、DTSグループ人権方針を策定しました。今後も人権デュー・ディリジェンスを通じて、人権への負の影響を特定し防止と軽減に努めていきます。

また、健康経営の取り組みでは、その成果が認められ、経済産業省と日本健康会議から「健康経営優良法人(ホワイト500)」の認定を4年連続で受けました。また、「健康優良企業・金の認定」を5年連続で更新することができました。

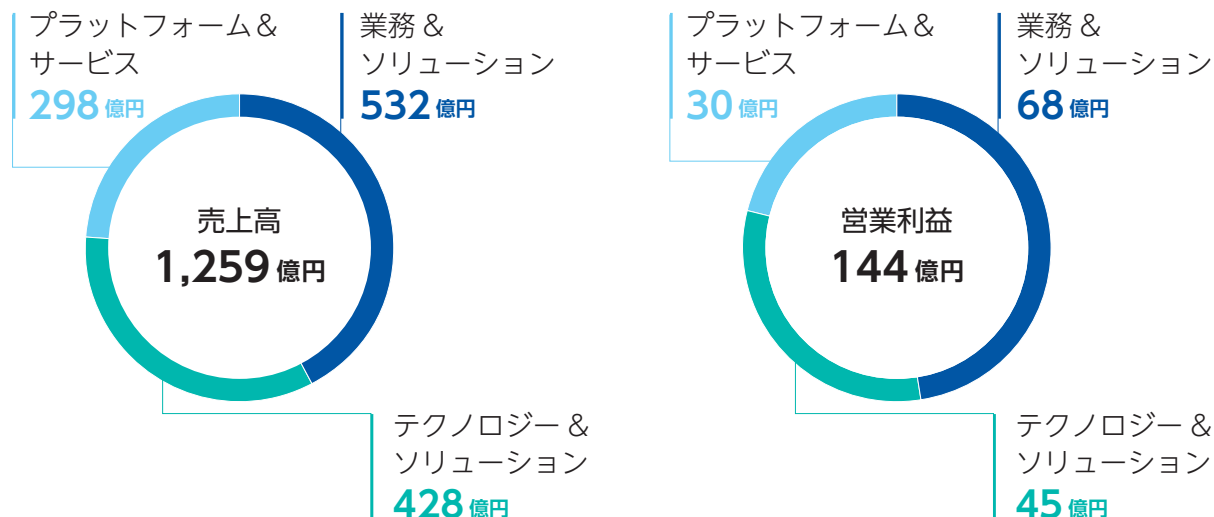
環境への取り組みにおいては、環境情報開示に取り組む国際的な非営利団体CDPによる2024年度の気候変動レポートにおいて、最高評価となる「A」評価を獲得しました。

株主還元など

成長投資の機会、資本の状況などを総合的に勘案し、資本効率の向上ならびに株主への一層の利益還元を図るため、2024年4月から12月に約60億円の自己株式を取得しました。さらに、2024年12月から2025年3月に約50億円の自己株式を取得しました。なお、当連結会計年度に取得した上記自己株式約110億円につきましてはその全株式を消却しています。

(注1) フォーカスビジネス
デジタルBiz・ソリューションBiz・サービスBizの3つの成長エンジンで構成される、今後注力していくビジネス領域。

セグメント別の取り組みは、以下のとおりです。



セグメント別売上高、営業利益 () 内は構成比

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	第52期 (2023年度)	第53期 (2024年度)	前年比		第52期 (2023年度)	第53期 (2024年度)	前年比	
■ 業務＆ソリューション	43,663 (37.7%)	53,207 (42.3%)	21.9%増	↗	5,331 (42.6%)	6,802 (46.9%)	27.6%増	↗
■ テクノロジー＆ソリューション	42,214 (36.5%)	42,877 (34.1%)	1.6%増	↗	4,193 (33.5%)	4,583 (31.6%)	9.3%増	↗
■ プラットフォーム＆サービス	29,849 (25.8%)	29,823 (23.7%)	0.1%減	↘	2,978 (23.8%)	3,092 (21.3%)	3.8%増	↗
■ 合計	115,727 (100.0%)	125,908 (100.0%)	8.8%増	↗	12,508 (100.0%)	14,489 (100.0%)	15.8%増	↗

業務&ソリューション

銀行業における案件拡大や新規連結影響などで好調に推移し、売上高は532億7百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、「クラウドアーキテクチャベースでのAP開発力強化」、「アジャイル／ローコード開発への対応力強化」および「業界特化ソリューション・サービス拡大・さらなる創出」などに努めました。

国内外の最新ガイドラインに対応したマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策のパッケージソフト「AMLion（アムリオン）」は、これまで大手証券会社を中心に導入していただいています。当期では、生命保険業界固有の要件とニーズに対応した「AMLion」を生命保険業界向けに提供を開始しました。

また、国内の中堅金融機関における取引管理の効率化を推進するため、導入コストを抑えたアンチマネー・ローンダリングケース管理ツール（注2）の提供を開始しました。

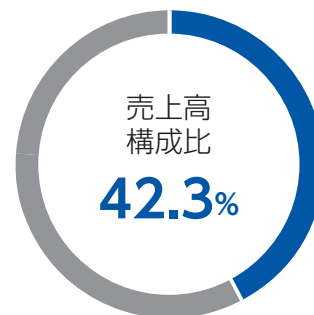
今後のFATF（注3）第5次審査に向け、生命保険会社への提案を強化し、金融のあらゆる業態のマネー・ローンダリング対策業務の高度化・効率化に貢献していきます。

また、株式会社九州DTSでは、ニアショア開発体制の強化および地元の大学や企業との連携強化による地域経済の活性化に貢献するため、長崎開発センターを開設しました。

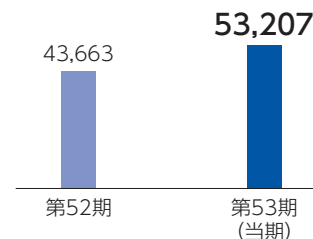
主要な事業内容

強みである「プロジェクトマネジメント力」「業界知見」に「デジタル技術」をアドオンすることで、新たな付加価値を生み出し、以下のサービスを提供します。

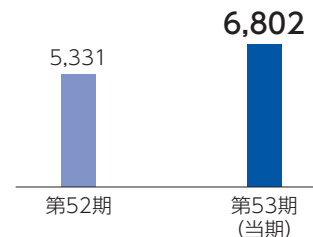
- システム導入のためのコンサルティング
- システムの設計、開発、運用、保守など（基盤およびネットワークなどの設計・構築を含む）
- 業界特化型のソリューション創出など



■ 売上高 （単位：百万円）



■ 営業利益 （単位：百万円）



テクノロジー&ソリューション

クラウド基盤関連や組込み関連が堅調に推移し、売上高は428億77百万円(前年同期比1.6%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、クラウドビジネス技術の強化およびビジネスモデルの変革、パッケージ販売拡大に向けた機能強化、ERPビジネス拡大強化、およびサイバーセキュリティ技術の確立などに努めました。

アプリケーション開発を中心とした既存SIのビジネスモデルから進化させ、新規ソリューション・サービスの創出による事業領域の拡大を目指して、「ServiceNow® (サービснаウ)」を注力分野の1つに位置づけています。当期では、豊富な機能をもつ ServiceNow®から社内ヘルプデスク業務に必要な機能を厳選することにより低コストかつ短期間での導入を実現した「Simple-Start-Pack」の提供を開始しました。

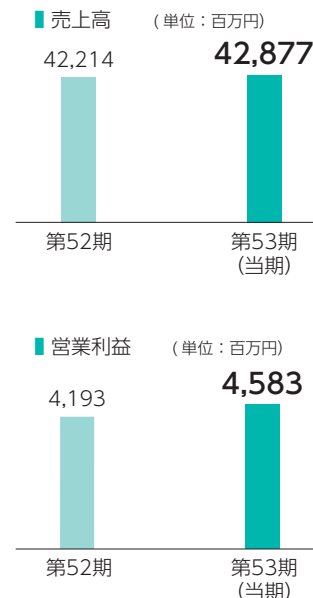
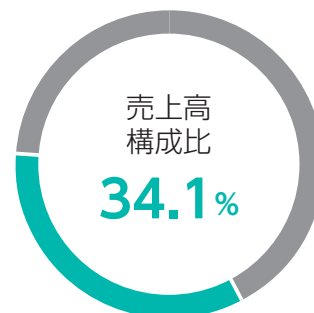
ハウジングソリューションでは、構造計算連携を強化した「Walk in home 2024」、サブスクリプション型サービスとして、クラウド環境で物件データの安全な管理を実現した「Walk in home 物件管理WEB」およびモバイルプレゼンテーション機能を強化した「Walk in home 360x」の提供を開始しました。また、建築確認申請時の審査時間短縮や設計業務の効率化に寄与する「Walk in home 許容応力度計算オプション Version 3.0」では、木造建造物電算プログラム認定(注4)を取得しました。さらに、当社グループの安心計画株式会社では、同社の「Walkin home Plus」と連携して安心・安全な家づくりを支援するため、バリアフリーなどのシニア住環境設計・提案支援サービスを実現した「KT-PLAN」のサービスを開始しました。

サイバーセキュリティ技術を活用した取り組みでは、セキュリティ専門組織を新設するとともに、金融機関の要求レベルに対応したゼロトラストセキュリティの実現を導入から運用までワンストップでサポートする「DXセキュリティ導入・運用監視支援サービス」の提供を開始しました。今後も、セキュリティソリューションを提供することにより、安全で信頼性の高いシステム環境の実現を目指していきます。また、本サービスに「DXワークプレイス導入支援サービス」を組み合わせた「セキュアワークプレイス」サービスの提供を開始、安全な情報セキュリティ環境や社内コミュニケーションの活性化などを実現し、顧客企業の柔軟な働き方を支援します。

主要な事業内容

顧客の多種多様なニーズに最新技術で対応するため、デジタル技術・ソリューションに特化し、業界・地域横断で以下のサービスを提供します。

- システム導入のためのコンサルティング
- システムの設計、開発、運用、保守など(基盤およびネットワークなどの設計・構築、組込みを含む)
- ソリューション(自社・他社)の導入、運用、保守など



プラットフォーム&サービス

運用、基盤構築案件は拡大したものの、前年同期のハードウェア販売が一時的に増加した反動により、売上高は298億23百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、当社のReSM/ReSMplusを中心とした運用サービスメニューの拡大、HybridCloud、Data Management等の強化・拡販、およびネットワークインテグレーションビジネスの推進などに努めました。

24時間365日のリモート運用監視を行い、システム運用を効率的に支えるReSMの販売拡大に努めています。当期の導入企業においては、当社に一任いただき短期間で運用監視体制を切替えるとともにコスト削減を実現しました。

また、顧客企業のヘルプデスク業務のDX化を実現するReSM plusの販売拡大に取り組んでいます。当期の導入企業においては、社内ITサポート業務の効率化を実現するため、WEBポータルと有人才オペレーターを組み合わせ、充実したFAQサービスを提供したことにより利用者の満足度が向上しました。

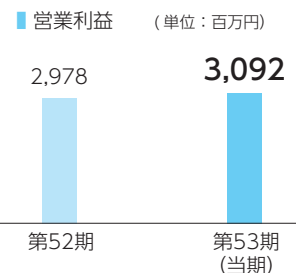
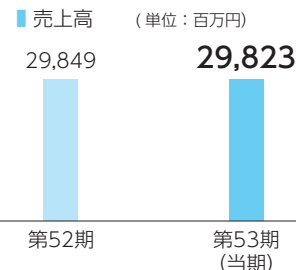
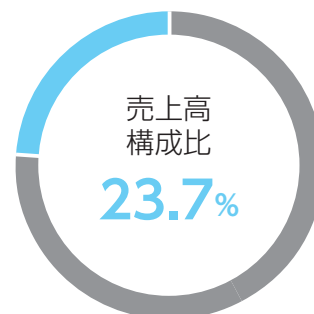
今後もReSMやReSM plusを通じてお客様のサービス品質向上に貢献していきます。

さらに、Jira Service Managementを中心としたAtlassian製品の導入コンサルティングおよび活用支援サービス提供などのシステムインテグレーションの実績やエンジニア育成の評価を受け、Atlassian社のゴールドソリューションパートナーに認定されました。

主要な事業内容

顧客が安心して利用できるIT環境をサポートするため、業界・地域横断で以下のサービスを提供します。

- 先端IT機器の導入やITプラットフォームの構築
- クラウド系サービスや仮想化システムなども含めたトータルな情報システムの運用設計、保守
- 常駐または遠隔によるシステムの運用、監視サービス
- ITインフラを中心としたシステムの運用診断や最適化サービス
- サブスクリプション、リカーリング等利用料型ビジネスなど



- (注2) アンチマネー・ローンダリングケース管理ツール
金融機関における疑わしい取引データに対する調査履歴などを電子的に管理するツール。
- (注3) FATF
Financial Action Task Force（金融活動作業部会）の略称。マネー・ローンダリング対策の国際基準策定・履行を担う多国間の枠組みとして設立された組織。
- (注4) 木造建築物電算プログラム認定
公益財団法人日本住宅・木材技術センターが実施する木造建築物電算プログラム認定制度に基づくもので、同センターが発行する「木造軸組工法住宅の許容応力度設計」などの基準に準拠したプログラムに対して付与されるもの。

2. 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、9億46百万円です。

その主なものは、事務機器およびネットワーク機器などの器具及び備品の取得が2億88百万円、社内利用目的のソフトウェアの開発および取得が1億50百万円、市場販売目的のソフトウェアの開発が3億46百万円です。

なお、事業の種類ごとに記載することは困難であるため記載を省略しています。

3. 資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、特記すべき事項はありません。

4. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくことが予想されています。

テクノロジーの進展に伴い、世の中の経営層のアジェンダは顧客との関係強化・データドリブン経営等がメインテーマとなり、それらと相互影響しながら、企業のIT投資は情報系・顧客接点系へシフトしていくことを見込んでいます。

これらの実現に向け、Vision2030の2nd Stageとなる中期経営計画(2025-2027)では、「フォーカスビジネスの進化と堅守ビジネスの深化」、「戦略的アライアンスの実行」、「グループ経営基盤の強化」を3つの柱とし、事業の成長・拡大、安定性・信頼性の強化に向けて、取り組みを進めていきます。

また、Vision2030の2nd Stageとなる中期経営計画(2025-2027)では、以下の目標を定めています。

＜2028年3月期 経営目標＞

事業収益	連結売上高	1,600億円
	営業利益	187億円
	EBITDA	200億円
	EBITDAマージン	12.5%
	フォーカスビジネス（※1）売上高比率	57.0%以上
	生産性（一人当たり営業利益）	3.2百万円
経営効率	ROE	18%以上
投資	成長投資（3年間累計）	325億円
株主還元	配当性向	50%以上
	総還元性向	70%以上
手元資金	手元資金総資産比	33%以下
非財務（※2）	エンゲージメントスコア	55以上
	女性管理職比率	8.5%以上
	女性取締役比率	20%以上
	独立社外取締役比率	過半数

（※1）デジタルBiz・ソリューションBiz・サービスBizの3つの成長エンジンで構成される、今後注力していくビジネス領域

（※2）CO₂排出量削減（2021年度比）60%（参考値）

なお、2024年8月6日付「特別調査委員会の調査報告書（開示版）公表に関するお知らせ」にて公表した調査結果を真摯に受け止め、当社は、内部統制の改善、強化のための再発防止策を策定し、計画どおり実施しております。

今後も内部統制の維持とさらなる強化に努めてまいります。

（当社における再発防止策）

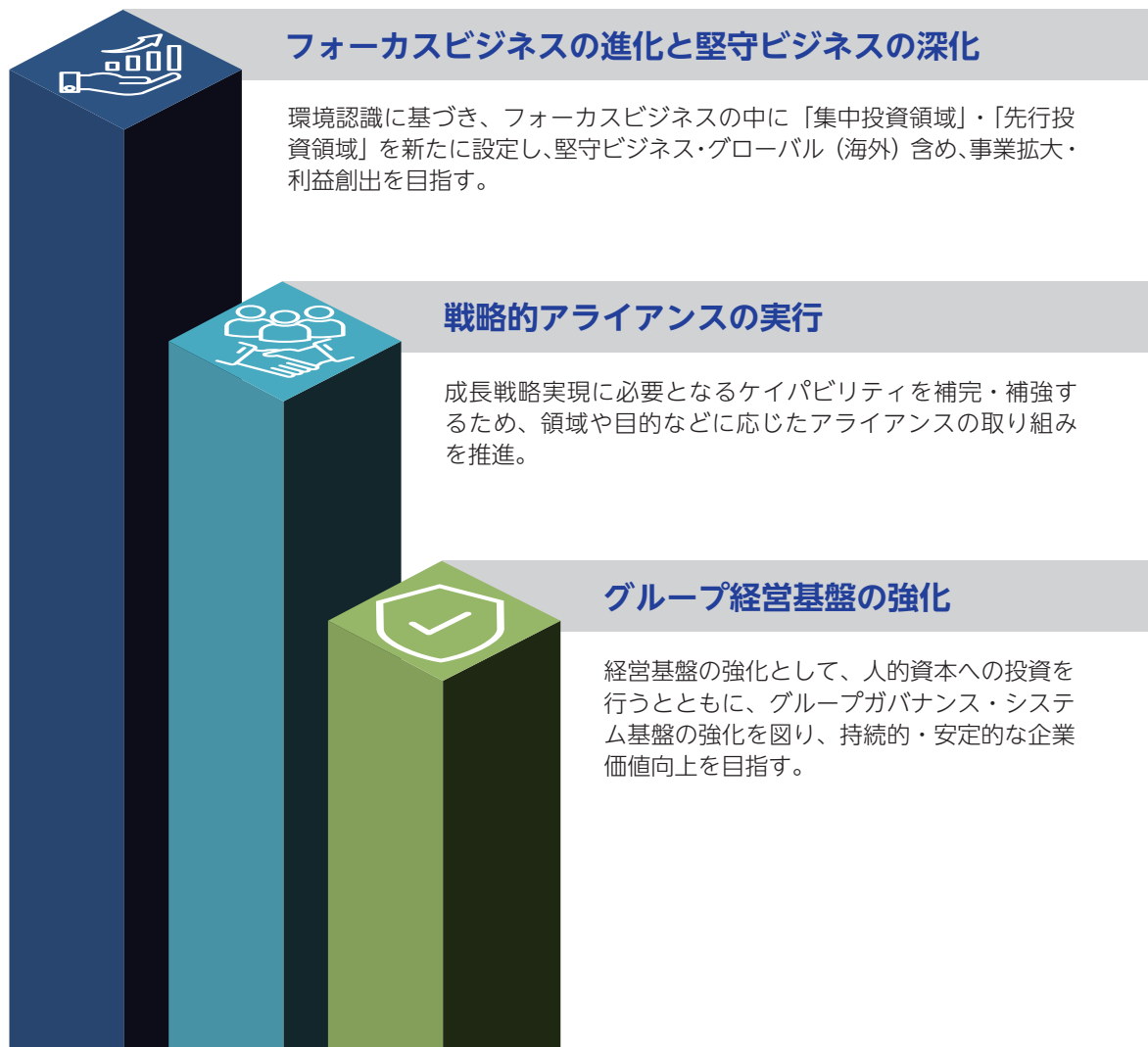
- （１）グローバル戦略の明確化
- （２）グローバルなコンプライアンスリスク対応の強化
- （３）監査室の体制・監査項目等の見直し
- （４）有事対応における多角的な検討と情報共有の改善

（当該海外子会社における再発防止策）

- （１）ガバナンス体制強化
- （２）コンプライアンス体制強化
- （３）グローバル・ホットラインの改善
- （４）調達プロセス等の内部統制の改善

中期経営計画（2025-2027）

中期経営計画（2025-2027）は、3つの柱で事業の成長・拡大、安定性・信頼性の強化を推進。



5. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

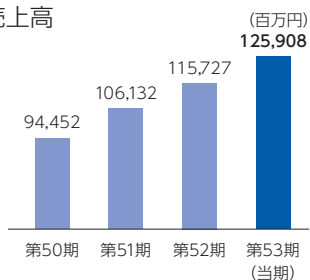
(単位：百万円)

区分	第50期	第51期	第52期	第53期（当期）
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	94,452	106,132	115,727	125,908
経常利益	11,403	11,932	12,831	15,457
親会社株主に帰属する当期純利益	7,853	8,001	7,293	10,635
総資産額	79,116	80,676	84,882	80,387
純資産額	62,133	62,376	63,402	59,344
1株当たり純資産額 (円)	1,376.05	1,408.81	1,451.61	1,440.87
1株当たり当期純利益 (円)	172.78	181.41	168.51	253.80

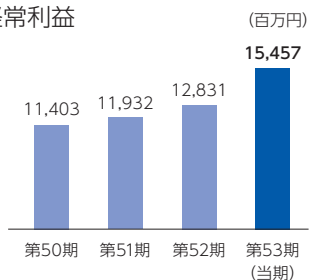
(注) 1. 「1株当たり純資産額」は期末発行済株式数により算出し、銭未満は四捨五入しています。

2. 「1株当たり当期純利益」は期中平均株式数により算出し、銭未満は四捨五入しています。

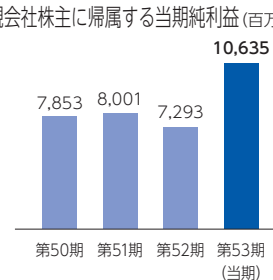
■ 売上高



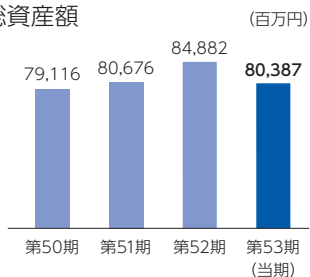
■ 経常利益



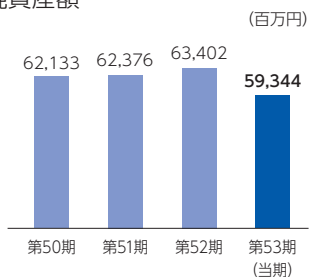
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



■ 総資産額



■ 純資産額



② 当社の財産及び損益の状況

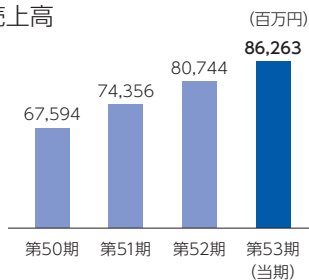
(単位：百万円)

区分	第50期	第51期	第52期	第53期 (当期)
	2022年 3 月期	2023年 3 月期	2024年 3 月期	2025年 3 月期
売上高	67,594	74,356	80,744	86,263
経常利益	9,702	10,333	11,314	13,544
当期純利益	6,594	7,075	6,657	9,802
総資産額	68,055	67,125	70,064	63,679
純資産額	57,306	55,743	55,570	50,181
1 株当たり純資産額	(円) 1,271.50	1,278.59	1,295.42	1,245.32
1 株当たり当期純利益	(円) 145.07	160.41	153.82	233.93

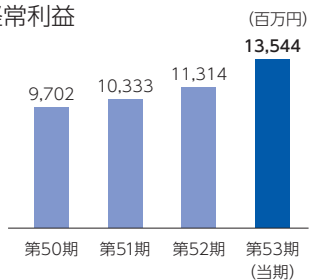
(注) 1. 「1 株当たり純資産額」は期末発行済株式数により算出し、銭未満は四捨五入しています。

2. 「1 株当たり当期純利益」は期中平均株式数により算出し、銭未満は四捨五入しています。

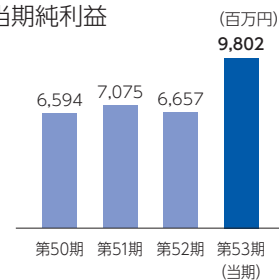
■ 売上高



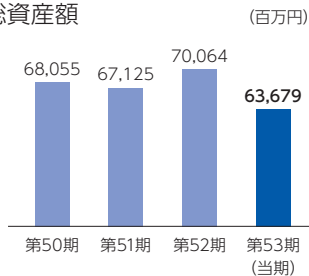
■ 経常利益



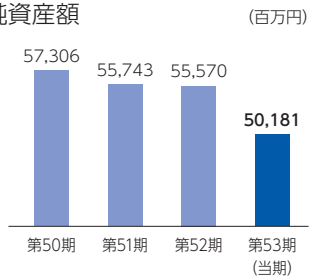
■ 当期純利益



■ 総資産額



■ 純資産額



6. 主要な事業所と重要な子会社の状況

① 当社の主要な事業所

名称	所在地
本社	東京都中央区八丁堀二丁目23番1号
八丁堀センタ	東京都中央区新川二丁目31番1号
門前仲町開発センタ	東京都江東区福住二丁目5番4号
新川開発センタ	東京都中央区新川一丁目28番44号
関西開発センタ	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
日暮里オフィス	東京都荒川区東日暮里五丁目7番18号

② 重要な子会社の状況

名称	所在地	資本金	議決権の 所有割合	主要な事業の 内容
株式会社D T S インサイト	東京都渋谷区代々木四丁目30番3号	200百万円	100.00%	情報サービス業
デジタルテクノロジー株式会社	東京都荒川区東日暮里五丁目7番18号	100百万円	100.00%	情報サービス業
Partners Information Technology, Inc.	888 S Disneyland Drive, Suite 500, Anaheim, CA, 92802-1846 USA	5千米ドル	51.00%	情報サービス業
日本S E 株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号	310百万円	100.00%	情報サービス業
株式会社D T S W E S T	大阪市中央区安土町二丁目3番13号	100百万円	100.00%	情報サービス業
株式会社アヴァンザ	東京都渋谷区渋谷三丁目3番13号	60百万円	100.00%	情報サービス業
株式会社九州D T S	福岡市博多区博多駅前二丁目19番24号	100百万円	100.00%	情報サービス業
株式会社東北システムズ・サポート	仙台市青葉区中央一丁目6番35号	98.8百万円	100.00%	情報サービス業

7. 従業員の状況

① 企業集団の従業員数

セグメントの名称	従業員数
業務&ソリューション	3,184名
テクノロジー&ソリューション	1,994名
プラットフォーム&サービス	1,010名
合 計	6,188名

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

② 当社の従業員数

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,172名	61名増	39.6歳	15.0年

セグメントの名称	従業員数
業務&ソリューション	1,224名
テクノロジー&ソリューション	1,116名
プラットフォーム&サービス	832名
合 計	3,172名

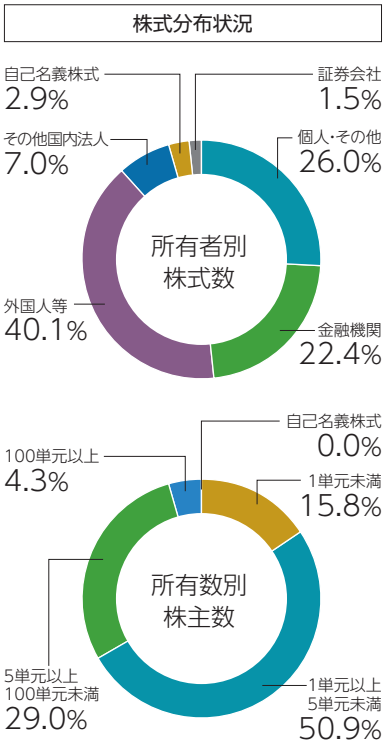
(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。

2 会社の株式に関する事項 (2025年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 100,000,000株
2. 発行済株式の総数 41,498,032株
3. 株主数 5,170名
4. 上位10名の株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,181	12.86
D T S グループ社員持株会	3,032	7.53
ステートストリートバンクアンドトラストクライアント オムニバスアカウントオーエムゼロツー505002	2,282	5.66
株式会社日本カस्टディ銀行（信託口）	1,832	4.55
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー5 05001	1,693	4.20
株式会社NTC	1,171	2.91
秋山 久美子	1,089	2.70
ザバンクオブニューヨークメロン140044	1,063	2.64
小崎 智富	803	1.99
ジェーピー モルガン チェースバンク 38563 2	784	1.94

(注) 当社は、自己株式1,202千株を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。



5. 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の内容は次のとおりです。

役員区分	株式数	交付対象となる役員の員数
取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）	2,823株	3名
社外取締役（監査等委員である取締役を除く）	—	—
監査等委員である取締役	—	—

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、38頁の「4.当事業年度に係る取締役の報酬等」の「⑤非金銭報酬等の内容」に記載のとおりです。

6. その他株式に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

3 会社役員に関する事項

1. 取締役の状況 (2025年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	北村 友朗	—
取締役	浅見 伊佐夫	●常務執行役員 ●株式会社D T S インサイト 代表取締役社長
取締役	竹内 実	—
取締役 社外取締役 独立役員	穴戸 信哉	—
取締役 社外取締役 独立役員	山田 伸一	—
取締役 社外取締役 独立役員	増田 由美子	●株式会社消費者の声研究所 代表取締役 ●株式会社NITTAN 社外取締役 ●K & Oエナジーグループ株式会社 社外取締役
取締役 (常勤監査等委員)	坂本 孝雄	●株式会社アヴァンザ 監査役
取締役 (監査等委員) 社外取締役 独立役員	石井 妙子	●太田・石井法律事務所 副所長 ●株式会社ふるさとサービス 社外監査役 ●住友金属鉱山株式会社 社外取締役 ●大日本印刷株式会社 社外監査役
取締役 (監査等委員) 社外取締役 独立役員	飯室 進康	●飯室公認会計士事務所 所長 ●学校法人明治薬科大学 監事
取締役 (監査等委員) 社外取締役 独立役員	大野 宏	—

- (注) 1. 穴戸信哉、山田伸一、増田由美子、石井妙子、飯室進康および大野宏の各氏は、社外取締役です。
2. 監査等委員である取締役飯室進康氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。
3. 穴戸信哉、山田伸一、増田由美子、石井妙子、飯室進康および大野宏の各氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。
4. 当社は、監査等委員が経営における適法性、妥当性および効率性について継続的・実効的な検証ができるよう、内部統制システム監査およびグループ会社の役員からの聴取など、日常的な監査業務を行うとともに、経営会議等の業務執行に関する重要な社内会議に出席し、監査等委員会全体としての高度な情報収集力や内部監査部門との円滑な連携を担保するため、坂本孝雄氏を常勤の監査等委員として選定しています。
5. 西田公一氏は、2024年6月25日開催の第52回定時株主総会の休会の時（審議終了時）をもって、任期満了により監査等委員でない取締役を退任しています。
6. 竹井豊氏は、2024年6月25日開催の第52回定時株主総会の休会の時（審議終了時）をもって、任期満了により監査等委員である取締役を退任しています。

7. 当事業年度末日後の2025年4月1日付けの異動により、取締役の地位ならびに担当および重要な兼職の状況については、次のとおりとなりました。

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役	浅見 伊佐夫	専務執行役員 事業統括責任者 株式会社DTSインサイト 代表取締役社長

8. 2025年4月1日現在における執行役員（取締役兼務者を除く）は次のとおりです。

氏名	担当および重要な兼職の状況
近藤 誠	常務執行役員 業務&ソリューションセグメント長 兼 公共社会基盤事業本部長、 大連思派電子有限公司 董事長、株式会社思派電子ジャパン 代表取締役会長、邁天斯（上海）軟件技術有限公司 董事長
谷中 一勝	常務執行役員 コーポレート統括責任者、Partners Information Technology, Inc. 取締役会長
則包 浩行	上席執行役員 テクノロジー&ソリューションセグメント長 兼 デジタルソリューション事業本部長、 DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD. 会長
谷 博	上席執行役員 プラットフォーム&サービスセグメント長 兼 ITプラットフォームサービス事業本部長
中村 裕	執行役員 事業開発部長
馬淵 廣之	執行役員、DTS America Corporation 取締役社長、Partners Information Technology, Inc. 取締役副社長
田村 正徳	執行役員 金融事業本部長、Nelito Systems Private Limited 取締役
高田 政和	執行役員 テクノロジー&ソリューション副セグメント長、安心計画株式会社 代表取締役社長
水無瀬 尚樹	執行役員 サステナビリティ推進部長、Nelito Systems Private Limited 取締役会長・監査委員長
阿部 展久	執行役員 業務&ソリューション副セグメント長、Nelito Systems Private Limited 取締役・監査委員、 スパイスファクトリー株式会社 取締役
中島 宏	執行役員 イノベーション推進部長
熊谷 文乃	執行役員 人事部長、株式会社MIRUCA 代表取締役社長
木村 真幸	執行役員 法人ソリューション事業本部長

2. 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または同法第425条第1項に定める額のいずれか高い額を責任の限度としています。

3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社および当社子会社におけるすべての取締役、監査役および執行役員を被保険者とした、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、これにより、取締役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害賠償金および訴訟費用等を補填することとしています。当該保険の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定です。なお、当該保険の保険料は、全額当社が負担しています。また、職務執行の適切性が損なわれないようにするための措置として、保険契約上で定められた一定の免責事由に該当するものについては補填の対象としないこととしています。

4. 当事業年度に係る取締役の報酬等

① 監査等委員でない取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2023年6月22日開催の取締役会において、あらたに監査等委員でない取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針（以下「決定方針」といいます。）を決議しています。

当社の監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の報酬等の額またはその算定方法は、過去の支給実績および会社の業績を総合的に勘案したうえで決定することとし、固定報酬と業績連動報酬、非金銭報酬により構成されています。また、社外取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は固定報酬のみとしています。

業績連動報酬については賞与として支給するものとし、その算定は、基準とする連結経常利益の額を定め、賞与支給年度の連結経常利益を比較し、当該成長率を業績連動分基準額に乗算した結果に対し、さらに、業績予想に対する業績達成度、中期経営計画の達成度（財務、非財務KPI）を加味して算定しています。ただし、業績が著しく悪化した場合、支給を行わないことがあります。

非金銭報酬については、株式報酬として譲渡制限付株式を支給するものとし、その算定は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして適切に機能するよう、役位に応じてあらかじめ基準額を定めています。また、役位毎の基準額は、企業価値（対TOPIX相対TSR）や業績予想の達成度、中期経営計画の達成度を評価して、毎年改めることとしています。

固定報酬、業績連動報酬および非金銭報酬の支給割合の決定においては、役位が上がるにつれて、基本報酬（固定報酬）の割合を減らし、賞与（業績連動報酬）、株式報酬（非金銭報酬）の割合を増やすものとしています。標準業績の場合の監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の報酬構成比は概ね基本報酬：62～71%、賞与：30～23%、株式報酬：8～6%となります。

監査等委員でない取締役の報酬等を与える時期は、基本報酬は毎月、賞与と株式報酬（社外取締役を除く）は年1回としています。

なお、決定方針は、取締役会が、指名・報酬委員会（構成員の過半数を社外取締役が占める）に諮問し、その答申を受けて決定しています。

また、監査等委員でない取締役の個人別の報酬額の決定に当たっては、指名・報酬委員会（構成員の過半数を社外取締役が占める）が決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っており、取締役会から委任を受けた代表取締役社長は、指名・報酬委員会（構成員の過半数を社外取締役が占める）の答申結果に則って算定しているため、監査等委員でない取締役の個人別の報酬額は決定方針に沿うものであると判断しています。

なお、監査等委員である各取締役の固定報酬（基本報酬）は監査等委員である取締役間の協議により決定し、業績連動報酬（賞与）、非金銭報酬（株式報酬）は支給していません。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社の監査等委員でない取締役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2022年6月23日であり、決議の内容は監査等委員でない取締役の報酬額を年額300百万円以内（うち社外取締役分40百万円以内）とするもので、当該定めに係る監査等委員でない取締役の員数は9名（うち社外取締役4名）です。なお、監査等委員でない取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでいません。

また、譲渡制限付株式割当てのための報酬の支給に関する株主総会の決議年月日は2022年6月23日であり、決議の内容は監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）に対して、年額300百万円以内の監査等委員でない取締役の報酬額とは別枠で、譲渡制限付株式割当てのための金銭報酬債権を支給し、その総額を年額45百万円以内、発行または処分する普通株式の総数の上限を年26千株以内とするもので、当該定めに係る監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）の員数は5名です。譲渡制限付株式の割当ては、当社執行役員に対しても実施しています。

当社の監査等委員である取締役の報酬に関する株主総会の決議年月日は2022年6月23日であり、決議の内容は監査等委員である取締役の報酬額を年額60百万円以内とするもので、当該定めに係る監査等委員である取締役の員数は4名です。

③ 監査等委員でない取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社は、監査等委員でない取締役の報酬額の決定に際して、定時株主総会後の取締役会にて、代表取締役社長北村友朗に対し、当期の各取締役に対する報酬、賞与および株式報酬の決定を、株主総会で承認いただいた報酬限度額の年額の範囲内で決定することを一任しています。

これらの権限を代表取締役社長に委任した理由は、当社を取り巻く環境、当社の経営状況等を当社において最も熟知しており、総合的な視点から取締役の報酬額を決定できるとともに、機動的な報酬額の決定に資すると判断したためです。

また、代表取締役社長は、指名・報酬委員会（構成員の過半数を社外取締役が占める）の答申結果に則って、個人別の報酬を算定していることから、恣意的な決定がなされず権限が適切に行使されるための措置が講じられています。

④ 業績連動報酬に関する事項

業績連動報酬に係る指標は、当社グループが一体となって中長期的に健全な収益体制を確保するための指標として連結経常利益、および短期的な事業成長と企業価値向上に関連する指標として、対外公表した業績予想値（連結売上高、親会社株主に帰属する当期純利益、E B I T D A、R O E）を採用しています。また、中期的な企業価値向上に関連する財務指標として、中期経営計画の目標値（連結売上高、E B I T D A、成長投資額、R O E）を、サステナビリティ指標として非財務指標（CO₂排出削減、女性管理職比率）を採用しています。なお、業績連動報酬の具体的な額は、これを定めたルールを社内に整備しています。

ベースとなる賞与額算出のための業績指標

（賞与支給年度の連結経常利益を基準額と比較し、当該成長率を業績連動賞与基礎額に乗算したものをベースとなる賞与額とする）

財務・非財務区分	業績評価指標	基準額	実績
財務指標	連結経常利益	100億円	154.5億円

短期的な企業価値向上に関連する指標
(毎年度評価して賞与、株式報酬に反映)

財務・非財務区分	業績評価指標	評価ウエイト	目標値	実績
財務指標	連結売上高	40%	1,250.0億円	1,259.0億円
	親会社株主に帰属する当期純利益	15%	91.5億円	106.3億円
	EBITDA	15%	149.5億円	156.1億円
	ROE	30%	14.5%	17.7%

⑤ 非金銭報酬等の内容

当社は非金銭報酬として、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）に対して、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、その概要は以下のとおりです。

【付与対象者】 監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）

【譲渡制限期間】 払込期日から30年（退職時に譲渡制限解除）

【金銭報酬債権の総額】 年額45百万円以内

【発行または処分する普通株式の総数の上限】 年26,000株以内

算定の基準額は役位に応じてあらかじめ定めていますが、企業価値（株価）や中期計画の達成度合いを評価して、毎年改めることとしています。

なお、当社執行役員に対しても譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

中期的な企業価値向上に関連する指標
(中計最終年度に評価して株式報酬に反映)

財務・非財務区分	業績評価指標	評価ウエイト	目標値	実績
財務指標	連結売上高	20%	1,100億円以上	1,259億円
	EBITDA	20%	130億円以上	156億円
	成長投資額 (3年間累計)	10%	250億円	273億円
	ROE	10%	13%以上	17.7%
非財務指標	CO ₂ 排出量削減 (2013年度比)	20%	50%以上	52.7%
	女性管理職比率	20%	6%以上	5.6%

長期的な企業価値向上に関連する指標
(毎年度評価して株式報酬に反映)

業績評価指標	実績 (2024年度)		評価係数 (当社TSRと 配当込みTOPIX成長率の対比)
	当社TSR	配当込みTOPIX成長率	
当社TSR (TOPIX成長率比較)	102.5%	98.4%	104.1%

⑥ 取締役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数
		固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
監査等委員でない取締役 (うち社外取締役)	192 (21)	112 (21)	66 (－)	12 (－)	7名 (3名)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	41 (21)	41 (21)	－ (－)	－ (－)	5名 (4名)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。
2. 上記の非金銭報酬等の額は、取締役（社外取締役を除く）4名に対する当事業年度における譲渡制限付株式報酬の費用計上額です。
3. 上記には、2024年6月25日開催の第52回定時株主総会の休会の時（審議終了時）をもって退任した取締役1名および取締役（監査等委員）1名を含んでいません。

5. 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係（2025年3月31日現在）

イ. 他の法人等の業務執行者の重要な兼任状況および当社と当該法人等との関係

監査等委員でない取締役増田由美子氏は株式会社消費者の声研究所の代表取締役です。なお、当社は同社との間に取引関係はありません。

監査等委員である取締役石井妙子氏は太田・石井法律事務所の副所長です。なお、当社は同事務所との間に取引関係はありません。

監査等委員である取締役飯室進康氏は飯室公認会計士事務所の所長です。なお、当社は同事務所との間に取引関係はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員との重要な兼任状況および当社と当該法人等との関係

監査等委員でない取締役増田由美子氏は株式会社NITTANおよびK & Oエナジーグループ株式会社の社外取締役です。なお、当社は両社との間に取引関係はありません。

監査等委員である取締役石井妙子氏は株式会社ふるさとサービスおよび大日本印刷株式会社の社外監査役です。なお、当社は株式会社ふるさとサービスとの間に取引関係はなく、大日本印刷株式会社との間でシステム開発等の取引を行っています。また、同氏は住友金属鉱山株式会社の社外取締役です。なお、当社は同社との間に取引関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分および氏名	取締役会	監査等委員会	主な活動状況
	出席回数 (出席率)	出席回数 (出席率)	
取締役 穴戸信哉	15回/15回 (100%)	— (—)	取締役会において主に住宅ローン業界および不動産業界に関する豊富な経験等の観点から発言を行うとともに、業務執行の監督機能等に貢献しています。これらにより、社外役員として期待される役割を果たしています。
取締役 山田伸一	15回/15回 (100%)	— (—)	取締役会において主にIT業界の動向および企業経営に関する豊富な経験等の観点から発言を行うとともに、業務執行の監督機能等に貢献しています。これらにより、社外役員として期待される役割を果たしています。
取締役 増田由美子	15回/15回 (100%)	— (—)	取締役会において主に消費者・顧客志向経営、顧客対応の専門知識およびダイバーシティ&インクルージョンの豊富な経験等の観点から発言を行うとともに、業務執行の監督機能等に貢献しています。これらにより、社外役員として期待される役割を果たしています。
取締役（監査等委員） 石井妙子	14回/15回 (93%)	13回/13回 (100%)	取締役会において主に弁護士としての専門的見地と高い見識に基づき発言を行うとともに、当社の監査等に貢献しています。また、監査等委員会においても、当該経験および知見に基づく監査・助言を適宜行っています。これらにより、社外役員として期待される役割を果たしています。
取締役（監査等委員） 飯室進康	15回/15回 (100%)	13回/13回 (100%)	取締役会において主に公認会計士としての専門的見地と高い見識に基づき発言を行うとともに、当社の監査等に貢献しています。また、監査等委員会においても、当該経験および知見に基づく監査・助言を適宜行っています。これらにより、社外役員として期待される役割を果たしています。
取締役（監査等委員） 大野 宏	12回/12回 (100%)	10回/10回 (100%)	取締役会において主に信託銀行の経営陣としての専門的見地と高い見識に基づき発言を行うとともに、当社の監査等に貢献しています。また、監査等委員会においても、当該経験および知見に基づく監査・助言を適宜行っています。これらにより、社外役員として期待される役割を果たしています。

(注) 大野宏氏は2024年6月25日付けで監査等委員である取締役に就任したため、就任後の開催（取締役会12回、監査等委員会10回）に対しての出席回数および出席率を記載しています。

4 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

2. 会計監査人の報酬等の額

区分	支払額
①当事業年度に係る報酬等の額	61百万円
②当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	61百万円

- (注) 1. 当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間および報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬につき、会社法第399条第1項の同意を行っています。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分していませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しています。
3. 上記以外に、前事業年度の監査に係る追加報酬52百万円を支払っています。

3. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

また上記の場合の他、監査等委員会は、会計監査人の独立性、職務執行状況等を勘案し、その必要があると判断した場合は、その決議により、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。

5 コーポレート・ガバナンスの状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループはコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題のひとつとして認識しています。公正かつ効率的な株主重視の経営を図るとともに、透明性の高い経営を確立し、継続的な企業価値の向上およびステークホルダーとの信頼関係を構築するため、以下の基本方針を定め、コーポレート・ガバナンスおよび内部統制システムの整備に積極的に取り組んでいます。

<基本方針>

(1) 株主の権利・平等性の確保

- ・株主が権利行使のために必要な情報を適時・的確に提供するとともに、議決権行使のための環境整備に努める。
- ・株主がその権利を行使しようとする際には、当社は法の定めに則り誠実に対応する。

(2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

- ・企業理念、信条、行動規範などの実践を通して、さまざまなステークホルダーに対する義務と責任を果たし、より強固な信頼関係を構築する。

(3) 適切な情報開示と透明性の確保

- ・株主や投資家に対して積極的かつ適切なタイミングで情報を開示することにより、市場における信頼の向上に努める。
- ・情報開示を通じてステークホルダーとの円滑なコミュニケーションを図り、透明な経営の実現を目指す。

(4) 取締役会等の責務

- ・「企業理念」を踏まえ、長期的な企業価値向上のための目標と、この目標を達成するための戦略や施策を具体化した会社の方向性を決定する。
- ・社外取締役を継続して選任し、取締役の職務執行に対する監督機能の維持および一層の向上を図る。

(5) 株主との対話

- ・株主総会の他、決算説明会やIR活動などにおいて、財務状況や施策の進捗状況などの情報提供を積極的に実施し、株主や投資家と建設的なコミュニケーションを図る。

2. コーポレート・ガバナンスの体制等の概要

当社は、意思決定の迅速化を図り、取締役会における議論をより充実させるとともに、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員会を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、監査等委員会設置会社を採用しています。

<取締役会>

当社の取締役会は、取締役10名のうち、過半数の6名を社外取締役として選任しており、このうち2名は女性取締役です。取締役会の構成員の氏名は、事業報告「会社役員に関する事項 1. 取締役の状況」に記載のとおりで、代表取締役社長が議長を務めています。

社外取締役は、それぞれの専門分野における知識や経験を背景とした経営機能の強化や取締役の業務執行に対する監督機能の強化などにおいて重要な役割を担うとともに、指名・報酬委員会の委員である社外取締役は、役員等の報酬の決定や取締役候補者の指名にあたり、取締役会に対して答申を行うなど、適切に関与いただいています。

社外取締役を含む取締役については、当社の属する業界や事業内容、および会社機能などを熟知し、また経営

に関する知見、経験、能力などを相当程度有している者を選任することとしています。現在の各取締役は主要な経営課題への対応が期待できるバックグラウンドを有したうえ、迅速果断な意思決定を行っており、また当社の規模や業態などの観点からバランスの取れた構成であると考えています。

選任に関する方針は、それぞれの知見、的確な意思決定と監督、中長期的な企業価値向上に対する期待度などの観点から総合的に検討し選任することとしています。

取締役会は、社内規程に基づき、当社の経営に関する基本方針、経営および業務執行に関する重要事項、株主総会の決議により授權された事項のほか、法令および定款に定められた事項等を決議し、また、法令に定められた事項および重要な業務執行の状況等につき報告を受けます。

＜監査等委員会＞

監査等委員会は社外取締役3名を含む4名で構成され、このうち1名は女性取締役です。監査等委員会の構成員の氏名は、事業報告「会社役員に関する事項 1. 取締役の状況」に記載のとおりで、社外取締役が委員長を務めています。

社外取締役は、客観的で公正な監査体制の確立などにおいて、それぞれ重要な役割を担っています。社外取締役を選任することにより、経営者による説明責任の強化および経営の透明性の向上も図られるなど、当社が株主・投資者などからの信認を確保していくうえで、適切な体制であると考えています。

監査等委員会は、監査方針、監査計画に基づき、代表取締役との定期的な意見交換、取締役会や各種委員会等の重要会議への出席、会計監査人及び監査室との連携、業務・財産の状況等の調査を通じ、取締役の職務執行の監査を行います。

＜指名・報酬委員会＞

指名・報酬委員会は、代表取締役社長、および社外取締役3名の合計4名で構成され、社外取締役が委員長を務めています。

指名・報酬委員会では、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬の決定や取締役候補者の指名にあたり、取締役会からの諮問を受けて社外取締役を中心に適切に審議を行い、取締役会に答申することとしています。

取締役会は、当該答申内容を最大限尊重して取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬や取締役候補者の指名に係る決定を行っています。

＜執行役員制度および経営会議＞

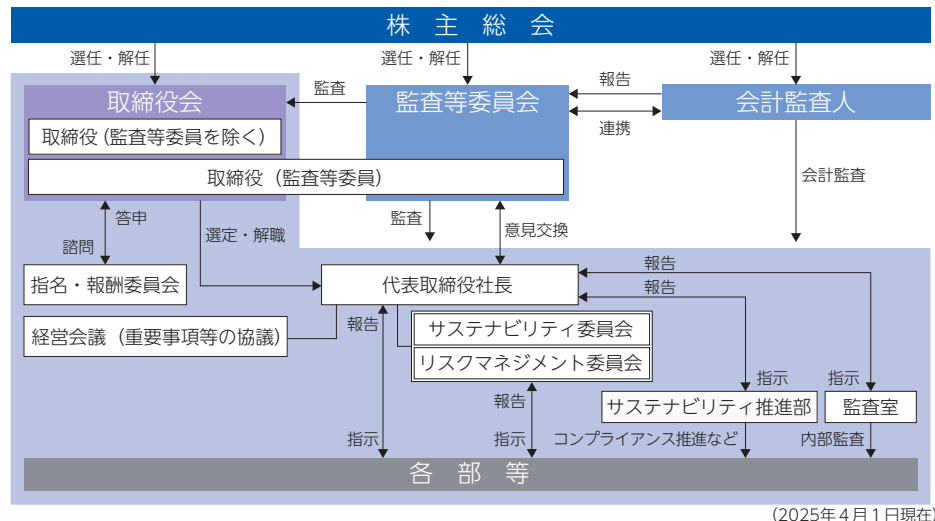
執行役員は14名（うち1名が取締役兼任）です。この体制は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を区分し、迅速かつ適確に業務執行が行える経営体制の確立を主眼としています。また、代表取締役社長が業務執行を行うための方針および計画、その他重要事項を協議する機関として、代表取締役社長を議長とし、取締役および執行役員を中心に構成される「経営会議」を設置しています。

＜リスクマネジメント委員会＞

さまざまなリスクを適切に管理するため、代表取締役社長を委員長とし、取締役および執行役員を中心に構成される「リスクマネジメント委員会」を設置しており、定期的にリスク評価および問題点の把握を行い、対応計画を策定し推進するとともに、リスクの発生の有無についての監視を行っています。

＜サステナビリティ委員会＞

サステナビリティ委員会は、取締役会による監督のもと、代表取締役社長を委員長とし、取締役および執行役員を中心に構成されています。サステナビリティ委員会では、環境や人材といった社会課題への取り組みについて、方針や目標、活動計画の策定、目標に対する推進管理や評価、個別施策の審議を行い、定期的に取締役会に報告や提言を行っています。



3. 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の機能を向上させ、企業価値を高めることを目的として、2018年度から取締役会の実効性につき分析・評価を行っています。その概要については、以下のとおりです。

(1) 実施方法

実施時期：2024年11月～12月

評価方法：すべての役員（監査等委員を含む）による自己評価 [取締役10名、うち、社外取締役6名]

主なインタビュー項目

：取締役会の運営、取締役会の構成・役割と機能、取締役会の審議内容、取締役への支援、監査等委員会の運営、指名・報酬委員会の運営、コーポレート・ガバナンスに関する議論テーマの意見収集

(2) 前年度評価結果等を踏まえた取り組み

前年度、取締役会の実効性向上のため、以下の取り組みを行いました。

- ・ 次期中期経営計画に向けた根源的な課題を議論できるテーマを定め、取締役会で議論する。
- ・ 取締役会での議論充実を図るため、議案資料の論点の明確化、報告資料の簡素化を検討する。

(3) 評価結果

評価結果は、「取締役会のスキル構成や多様性の確保など、バランスがとられている」、「アジェンダセッティングにより中期経営計画の議論の進め方なども予め共有されており、対応は進化していると感じる」など、すべての役員から肯定的な評価を得られており、当社取締役会の実効性が確保されていると認識しています。

(4) 評価結果等を踏まえた対応

取締役会の実効性向上のため、以下の取り組みを進めていきます。

- ・ 2025年度より開始する中期経営計画の進捗状況について、取締役会にて定期的にモニタリングする。
- ・ 現場の取り組み状況などの情報提供の機会を増やし、社外取締役への支援を強化する。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	【参考】第52期 (2024年3月31日現在)	第53期（当期） (2025年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	64,019	57,798
現金及び預金	38,838	29,922
受取手形、売掛金及び契約資産	22,334	23,847
有価証券	562	596
商品及び製品	548	1,130
仕掛品	277	368
原材料及び貯蔵品	67	86
その他	1,423	1,869
貸倒引当金	△32	△22
固定資産	20,862	22,588
有形固定資産	4,358	4,335
建物及び構築物	1,441	1,417
土地	2,285	2,285
その他	631	633
無形固定資産	6,315	5,900
のれん	5,540	4,988
ソフトウェア	763	900
その他	10	10
投資その他の資産	10,189	12,353
投資有価証券	5,707	7,447
退職給付に係る資産	396	792
繰延税金資産	1,603	1,528
その他	2,488	2,591
貸倒引当金	△6	△6
資産合計	84,882	80,387

科目	【参考】第52期 (2024年3月31日現在)	第53期（当期） (2025年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	20,199	20,445
買掛金	6,697	7,566
未払金	2,068	2,071
未払法人税等	2,934	3,160
賞与引当金	3,656	3,754
役員賞与引当金	98	72
受注損失引当金	84	27
その他	4,658	3,792
固定負債	1,280	596
退職給付に係る負債	288	254
その他	991	341
負債合計	21,479	21,042
純資産の部		
株主資本	59,973	55,255
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	4,992	4,992
利益剰余金	57,396	48,562
自己株式	△8,527	△4,412
その他の包括利益累計額	2,296	2,805
その他有価証券評価差額金	1,563	1,726
為替換算調整勘定	70	263
退職給付に係る調整累計額	662	816
非支配株主持分	1,132	1,283
純資産合計	63,402	59,344
負債純資産合計	84,882	80,387

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	【参考】第52期		第53期（当期）	
	(2023年4月1日から2024年3月31日まで)		(2024年4月1日から2025年3月31日まで)	
売上高		115,727		125,908
売上原価		90,851		97,538
売上総利益		24,876		28,370
販売費及び一般管理費		12,367		13,880
営業利益		12,508		14,489
営業外収益				
受取利息	78		111	
受取配当金	103		112	
投資事業組合運用益	—		570	
保険解約返戻金	112		98	
その他	126	420	145	1,039
営業外費用				
支払利息	19		6	
投資事業組合運用損	20		—	
自己株式取得費用	5		16	
為替差損	36		35	
支払手数料	11		—	
その他	5	98	13	71
経常利益		12,831		15,457
特別利益				
固定資産売却益	0	0	6	6
特別損失				
減損損失	1,237		249	
固定資産除却損	1		24	
投資有価証券評価損	—		47	
事業所移転費用	—	1,238	11	332
税金等調整前当期純利益		11,592		15,131
法人税、住民税及び事業税	4,532		4,551	
法人税等調整額	△346	4,186	△89	4,462
当期純利益		7,406		10,669
非支配株主に帰属する当期純利益		113		34
親会社株主に帰属する当期純利益		7,293		10,635

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	【参考】第52期 (2024年3月31日現在)	第53期（当期） (2025年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	41,766	33,334
現金及び預金	25,513	14,940
受取手形、売掛金及び契約資産	15,037	16,161
有価証券	401	497
商品	33	568
仕掛品	128	183
貯蔵品	7	7
前渡金	98	137
前払費用	432	579
その他	117	262
貸倒引当金	△3	△3
固定資産	28,297	30,344
有形固定資産	3,164	3,085
建物	992	908
工具、器具及び備品	205	210
土地	1,965	1,965
無形固定資産	706	851
ソフトウェア	705	850
その他	1	1
投資その他の資産	24,426	26,407
投資有価証券	5,621	6,672
関係会社株式	15,033	15,768
関係会社出資金	327	327
関係会社長期貸付金	－	184
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	493	724
繰延税金資産	1,825	1,689
その他	1,131	1,045
貸倒引当金	△6	△6
資産合計	70,064	63,679

科目	【参考】第52期 (2024年3月31日現在)	第53期（当期） (2025年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	13,010	12,853
買掛金	4,591	4,783
未払金	1,367	1,292
未払費用	411	410
未払法人税等	2,102	2,335
契約負債	166	210
預り金	292	115
賞与引当金	2,594	2,593
役員賞与引当金	69	39
受注損失引当金	54	－
その他	1,360	1,071
固定負債	1,484	644
退職給付引当金	600	468
関係会社債務保証損失引当金	119	－
関係会社事業損失引当金	236	－
資産除去債務	224	175
その他	302	－
負債合計	14,494	13,497
純資産の部		
株主資本	54,006	48,455
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	6,190	6,190
資本準備金	6,190	6,190
利益剰余金	50,230	40,563
利益準備金	411	411
その他利益剰余金	49,818	40,151
オープンイノベーション促進積立金	－	62
別途積立金	11,170	11,170
繰越利益剰余金	38,648	28,919
自己株式	△8,527	△4,412
評価・換算差額等	1,563	1,726
その他有価証券評価差額金	1,563	1,726
純資産合計	55,570	50,181
負債純資産合計	70,064	63,679

損益計算書

(単位：百万円)

科目	【参考】第52期 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)		第53期（当期） (2024年4月1日から2025年3月31日まで)	
売上高		80,744		86,263
売上原価		63,396		67,201
売上総利益		17,347		19,061
販売費及び一般管理費		6,931		7,639
営業利益		10,416		11,422
営業外収益				
受取利息	4		11	
有価証券利息	16		17	
受取配当金	868		1,105	
投資事業組合運用益	—		570	
関係会社債務保証損失引当金戻入益	—		119	
関係会社事業損失引当金戻入益	—		236	
その他	49	938	81	2,142
営業外費用				
投資事業組合運用損	20		—	
自己株式取得費用	5		16	
為替差損	13		—	
その他	2	41	4	20
経常利益		11,314		13,544
特別利益		—		—
特別損失				
減損損失	—		110	
固定資産除却損	0		3	
関係会社株式評価損	1,737		—	
関係会社債務保証損失引当金繰入額	119		—	
関係会社事業損失引当金繰入額	236	2,094	—	113
税引前当期純利益		9,220		13,430
法人税、住民税及び事業税	3,499		3,597	
法人税等調整額	△936	2,562	30	3,628
当期純利益		6,657		9,802

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年5月14日

株式会社D T S
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 関口 茂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中田 里織
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社D T Sの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示

することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年5月14日

株式会社D T S
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 関口 茂
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 中田 里織
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社D T Sの2024年4月1日から2025年3月31日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示す

ることにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書

監査報告書

当監査等委員会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第53期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、監査の方針、職務の分担等を定め、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月14日

株式会社DTS 監査等委員会

常勤監査等委員（取締役） 坂本孝雄 ㊞

監査等委員（社外取締役） 石井妙子 ㊞

監査等委員（社外取締役） 飯室進康 ㊞

監査等委員（社外取締役） 大野 宏 ㊞

以上

TOPICS 1

第3回一般社団法人情報サービス産業協会（以下、JISA）の 技術コンテストで2冠達成

D T S の高い技術力で総合優秀賞第1位、技術課題解決優秀賞を獲得しました

JISA主催の第3回の技術コンテストのテーマは「SDGsの観点でフードデリバリーサービスの危機を救おう！」です。技術コンテストには、26社・29チーム、総勢135名のエンジニアが参加しました。D T Sからは5名の社員が参加し、カオスエンジニアリング、データ分析、AIコーディングで上位の点数を取得したことから「総合優秀賞第1位」を受賞。さらに、技術課題においては、満点を取得。「技術課題解決優秀賞」を受賞しました。D T Sの技術レベルの高さを証明する結果となりました。



TOPICS 2

サービスデザイン力強化を目的としてスパイスファクトリー社と 資本業務提携することで合意しました

スパイスファクトリー株式会社と資本業務提携をすることで合意しました。D T Sのシステム開発ノウハウと、スパイスファクトリーのサービスデザイン力を活かした上流設計とフロント開発力を組み合わせることにより、顧客体験価値（CX）領域での対応力を強化し、顧客のビジネス成長の促進をトータルに支援してまいります。



抽象度の高い上流工程から、高度なシステム開発、UI/UXデザイン、そしてサービスのグロースを強力に推進するマーケティング支援まで。私たちは開発会社でもデザイン会社でもマーケティング会社でもない、それら全てを内包したDigital Integratorとしてクライアント企業のデジタル・トランスフォーメーション（DX）を全方位で支援いたします。



TOPICS 3

株式会社九州D T S が長崎開発センターを開設 長崎県立地協定調印式を実施

2025年3月21日に長崎県庁にて立地協定調印式を実施しました。長崎市は、「100年に一度」といわれる再開発が行われており、利便性も向上しオフィス環境も良好と魅力が増えています。また、大学等の教育機関にも近接しており人材も豊富です。九州D T S は、得意とするニアショア開発（首都圏の案件を地方で開発する）を通じて、地場企業との協業や雇用拡大など九州の地域経済に貢献してまいります。



TOPICS 4

手書きで間取り入力「Walk in home（ウォークインホーム）プランにゃ〜」 アプリを提供開始

～住空間プレゼンテーションCAD「Walk in home」に間取りをインポートすれば、
高精度な3D空間イメージや設計データまで一気に生成～

「Walk in homeプランにゃ〜」は、手書きで気軽に間取りを入力し、空間の3Dイメージまで高速作成することができるツールです。作成したデータは、D T S が提供する確認申請や性能表示、各種建築図面を自動で一括作成できる高画質CGプレゼンテーションツール「Walk in home」に連携し、より高度なイメージやデータを作成することが可能です。

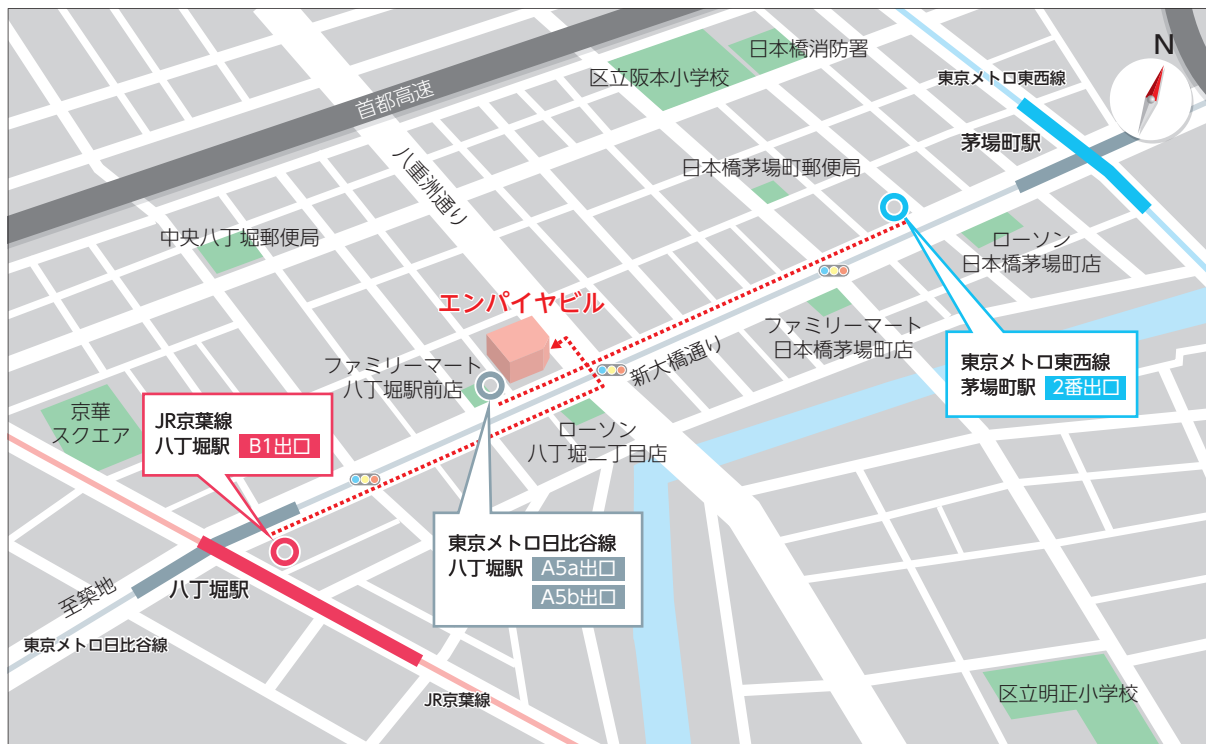
D T S グループは、住宅建築業界向けのDX推進に貢献してまいります。



第53回定時株主総会会場ご案内図

会 場 東京都中央区八丁堀二丁目23番1号 エンパイヤビル
株式会社D T S 本社 8階会議室（受付8階）

T E L (03) 3948-5488（代表）



交 通 東京メトロ 日比谷線 ■ 「八丁堀」駅 A5a出口 A5b出口より徒歩1分
J R 京 葉 線 ■ 「八丁堀」駅 B1出口より徒歩3分
東京メトロ 東 西 線 ■ 「茅場町」駅 2番出口より徒歩4分

車 大変恐縮ではございますが、お車でのご来場はご遠慮
いただきたくお願い申し上げます。

